

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	住宅政策係
■評価事業名称	卯の木住宅団地分譲事業			
■事業開始年度	平成6年度			
■評価事業コード	070400 - 208	■会計区分	宅地造成特別会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成		
	■施策	01 快適な住環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市総合計画			
■事業の目的と概要	廉価で優良な住宅地の提供。卯の木住宅団地【分譲39区画:残り2区画】。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	卯の木住宅団地分譲事業	宅地購入希望者	分譲地区画管理、販売PR、登記事務 販売目標1区画 7,900千円	分譲地区画管理、販売PR、登記事務 、販売実績2区画14,320千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	559	149	287	2,174	
人件費	1,356	819	1,352	3,052	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,915	968	1,639	5,226	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	卯の木住宅団地分譲事業	3区画	0区画	0区画	2区画	販売区画数

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

平成29年度中に2区画を販売し、販売中の区画は完売となった。また、団地内未利用地の公売に向けた測量登記を行った。

問題点・課題等

団地内未利用地の公売に向けた条件整理や公売方法等の検討が課題になっている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

団地内未利用地の公売に向けて、住宅以外の用途(事務所等)への利用も可能となるよう検討を行う。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了